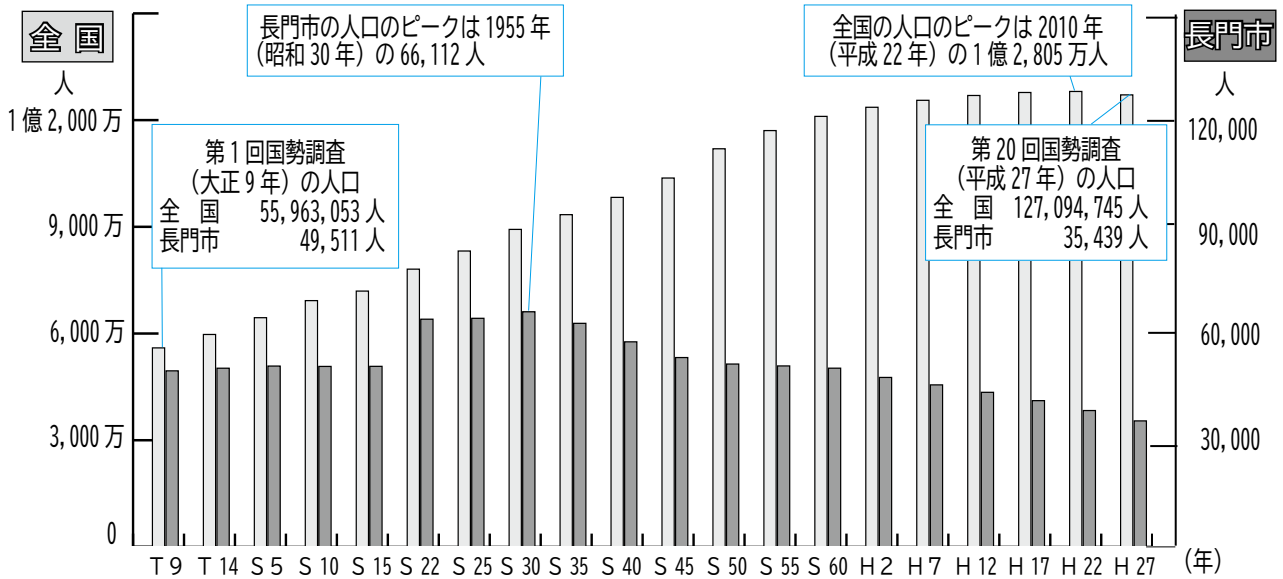


人口の推移 (1920 ~ 2015年)



比べてみました 大正・昭和・平成

この100年間で日本はどのように変わったのか比較してみました。人口は2.3倍になった一方で、年少人口の割合は少なくなっています。世帯数は4.7倍、外国人人口は、22.4倍となり、社会構造の変化を現しています。人口減少社会に突入した日本。次の100年はどう変わっていくのでしょうか。

	第1回 大正9年 1920年	第10回 昭和40年 1965年	第20回 平成27年 2015年
人口	0.56億人	0.99億人	1.27億人
世帯数	1,122万世帯	2,429万世帯	5,345万世帯
1世帯あたり人員	4.89人 普通世帯	4.05人 普通世帯	2.36人 普通世帯
外国人人口	7.8万人	59.6万人	175.2万人
平均寿命 (男/女)	42.06歳 / 43.20歳 (大正10年~14年)	67.74歳 / 72.92歳	80.75歳 / 86.99歳

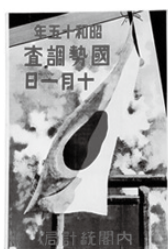
第1回と比べて 2.3倍

前回と比べて 22.4倍

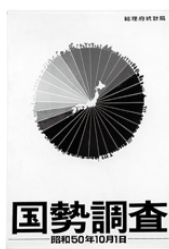
ポスターは時代の世相を反映したものに



▲ 1930 (昭和5年) 第3回国勢調査



▲ 1940 (昭和15年) 戦時下での実施



▲ 1975 (昭和50年) 地図に沖縄が記載



▲ 2000 (平成12年) 少子化が深刻化



▲ 2020 (令和2年) 国勢調査のインターネット広告

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1970 昭和45年	1975 昭和50年	1980 昭和55年	1985 昭和60年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年	2015 平成27年
地域メッシュ統計の登場	マークシート (片面) 導入	マークシート (両面) 導入	高齢者、母子世帯、昼間人口などに関する統計を充実	通勤・通学時間を調査、外国人に関する統計の充実	調査員の安全対策導入	OCR調査票の導入	電子データでの公表を推進	郵送提出方式導入、インターネット回答方式を東京都に導入	インターネット回答方式を全国展開

● 1972 沖縄返還

● 1985 N T T、J T 発足

● 1995 阪神・淡路大震災

● 2005 郵政民営化

● 1973 第1次オイルショック

● 1989 消費税導入

● 2011 東日本大震災

国勢調査の100年

第1回国勢調査は1920年に実施され、我が国における近代的統計調査の幕開けとなりました。しかし、近代人口センサス第1号といえるアメリカの1790年センサスからは、130年も後のことです。

国勢調査の実施が遅れていたのは、明治時代の当初以来、戸籍に基づく人口統計が存在しているから、人口の調査は必要ないという考え方が一因でした。

しかし、戸籍に基づく推計人口は、明治5年の戸籍調査によってとらえられた本籍人口を基に、年々の出生・死亡と戸籍変更の届けによって推計されていたものであり、正確な人口や世帯の実態をとらえるという点で大きな問題がありました。

第1回国勢調査は、全国5,596万人の数と年齢、続柄や職業など属性を調べ上げ、報告書を刊行するまでに9年1カ月を要する大調査となりました。



▲日本近代統計の祖と呼ばれる杉亨二。国勢調査の試験調査ともいえる山梨県の人口調査を実施

さまざまな困難はあったものの、対象を直接調査し、その属性を組み合わせて集計するという近代統計調査として、それまでの課題を解決し、人口構造を明らかにするものとなりました。

それから100年、国勢調査の重要性は変わらずに、社会情勢の変化に対してさまざまな対応がなされ、調査結果が活用されています。

国勢調査開始までの道のり

1871 (明治4年)	明治政府の杉亨二が人口調査の必要性を進言
1879 (明治12年)	杉亨二が甲斐国(山梨県)の人口調査を行う
1902 (明治35年)	「国勢調査ニ関スル法律」が定められ、明治38年に実施すると明記
1905 (明治38年)	前年に始まった日露戦争により国勢調査実施できず
1915 (大正4年)	実施予定であった国勢調査が第1次世界大戦のため実施できず
1917 (大正6年)	内閣統計局長牛塚虎太郎が「国勢調査実施ニ関スル件」の意見書を提出。大正9年に実施することが決定
1918 (大正7年)	臨時国勢調査局開設。26万人の調査員を任命
1920 (大正9年)	第1回国勢調査実施。法律制定から18年後の実施となった

時代とともに進化した集計方法



▲第1回国勢調査のポスター
ふりがな付きが好評



▲昭和15年ごろの集計の様子。和服での作業



▲昭和30年ごろの加算機による集計



▲コンピュータを導入(昭和36年ごろ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1920 大正9年	1925 大正14年	1930 昭和5年	1935 昭和10年	1940 昭和15年	1947 昭和22年	1950 昭和25年	1955 昭和30年	1960 昭和35年	1965 昭和40年
第1回国勢調査。国をあげての大事業開始	この回のみ地方で集計(以降は中央で集計)	産業・職業を区分	台風により一部地域で調査期間を延長	戦時下での調査	戦争の影響で2年遅れの実施	GHQによる大規模調査	返還された奄美群島とトカラ列島が鹿児島県に加わる	大型コンピュータ導入	マークカードによる早期集計
● 1920 国際連盟発足	● 1923 関東大震災	● 1931 満州事変	● 1936 二・二六事件	● 1941 太平洋戦争勃発	● 1945 終戦	● 1950 朝鮮戦争	● 1953 テレビ放送開始	● 1960 日米安保条約	